令和6年度

名 張 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 8 6 号 令和7年8月21日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高 同 細 矢 一 宏

令和6年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された 令和6年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を 行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の	寸象				4
Π	審査の	期間				4
Ш	審査の	5法				4
IV	審査の	吉果			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	4
V	審査の	既要			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	4
	1. 業務					5
	2. 予算	执行状况				6
	(1)	又益的収入及び	で支出の状況			6
	(2)	資本的収入及び	で支出の状況			6
	(3)	資本的収支不足	と額の補填			8
	(4)	一般会計からの	繰入の状況			8
	3. 経営		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			9
	(1)	員益計算書 :				9
	(2)	圣営比率				10
	(3)	拖設効率	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			10
	4. 財政	犬態	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			11
	(1)	肇 産				12
	(2)	負 債				12
	(3)	資 本	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			12
	(4)	卡収金	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			13
	(5)	分析				14
	(6)	資金状況				16
む	すび					18
別	表					
	1 比	交損益計算書				20
	2 比!	交貸借対照表				21
	3 営	 と収益、給水収	【益の推移 …			22
	4 営	業費用の推移				22
	5 供	合単価と給水原	〔価の推移 …			22
	(注)税込、	税抜の税は消費税	兄及び地方消費稅	見を示す。		

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。 したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和6年度名張市水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和6年度名張市水道事業会計決算

Ⅱ 審査の期間

令和7年6月1日から7月31日まで

Ⅲ 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、 経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに 会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び 諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が 図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されて おり、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに 財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和6年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、給水人口は73,505人となり1,016人(1.4%)減少し、普及率は行政区域内人口73,760人に対しては99.7%であり、給水区域内人口73,741人に対しては99.7%である。

総配水量は9,655,359㎡で、55,779㎡ (0.6%)の増加であり、有収水量は8,831,982㎡で、46,284㎡ (0.5%)の減少となっている。

有収率は91.5%で、1.0ポイント低下した。

〈業務実績比較表〉 [稅抜]

.,,	万大顺儿软权/						【忧坎】
	区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率 (%)	摘要
計画	ī給水人口 (A)	人	80, 500	80, 500	0	0.0	
給	水 人 口 (B)	人	73, 505	74, 521	△1,016	△1.4	
行政	区域内人口(C)	人	73, 760	74, 780	△1,020	△1.4	住民基本台帳人口
給水	区域内人口(D)	人	73, 741	74, 760	△1,019	△1.4	
普	計画給水人口 に対し	%	91. 3	92.6	△1.3	I	B/A×100
及	行政区域内人口 に対し	%	99. 7	99. 7	0.0		B/C×100
率	給水区域内人口 に対し	%	99. 7	99. 7	0.0	_	B/D×100
給	水 戸 数	戸	31, 795	31, 756	39	0. 1	
総	配水量	m^3	9, 655, 359	9, 599, 580	55, 779	0.6	年間総量
有	収 水 量	m^3	8, 831, 982	8, 878, 266	△46 , 284	△0.5	II
1 日	平均配水量	m^3	26, 453	26, 228	225	0.9	
1 日	平均有収水量	m^3	24, 197	24, 258	△61	△0.3	
有	収 率	%	91. 5	92.5	△1.0	ı	有収水量
有収む	供給単価 (E)	円	140. 49	139. 89	0.60	0.4	給水収益 年間有収水量
水 量 1 ㎡	給水原価 (F)	円	170. 28	169. 08	1. 20	0. 7	費用 (除長期前受金戻入額 除受託工事費ほか) 年間有収水量
当たり	収 支	円	△29. 79	△29. 19	△0.60	_	(E) — (F)
	1						<u> </u>

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額(税込額)は1,862,754,650円で、予算額1,870,347,000円に対し7,592,350円下回り、執行率99.6%である。

収益的支出決算額(税込額)は1,891,358,500円で、予算額1,930,583,000円に対し 不用額39,224,500円で執行率98.0%である。不用額の主なものは、営業費用の原水 及び浄水費、配水及び給水費や予備費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
1.営 業 収 益	円 1, 387, 045, 000	円 1, 385, 860, 063	□ △1, 184, 937	% 99. 9	円 (うち仮受消費税及び地方消 費税 125,756,509)
2. 営業外収益	483, 292, 000	476, 873, 076	△6, 418, 924	98. 7	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,737,690 消費税及び地方消費税還付金 72,002,094)
3.特 別 利 益	10,000	21, 511	11, 511	215. 1	(うち仮受消費税及び地方消 費税 1,911)
水道事業収益計	1, 870, 347, 000	1, 862, 754, 650	△7, 592, 350	99. 6	
前 年 度水道事業収益計	1, 874, 435, 000	1, 874, 188, 811	△246, 189	100.0	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

	> 1					
科 目	予算額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
1. 営 業 費 用	1, 906, 059, 000	1,877,313,136	円 0	円 28, 745, 864	% 98. 5	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 69,866,405)
2. 営業外費用	13, 774, 000	13, 662, 768	0	111, 232	99. 2	
3.特 別 損 失	750, 000	382, 596	0	367, 404	51.0	(うち仮払消費税及 び地方消費税 34,596)
4. 予 備 費	10, 000, 000	0	0	10, 000, 000	0.0	
水道事業費用計	1, 930, 583, 000	1, 891, 358, 500	0	39, 224, 500	98. 0	
前 年 度 水道事業費用計	1, 938, 168, 000	1, 897, 104, 815	0	41, 063, 185	97. 9	

(2)資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額(税込額)は989,474,165円で、予算額1,316,159,000円に対し326,684,835円下回り、執行率75.2%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や出資金である。

資本的支出決算額(税込額)は1,698,879,188円で、予算額2,373,030,000円に対し翌年度繰越額586,972,000円、不用額87,178,812円で執行率71.6%である。不用額の主なものは、建設事業費の建設工事費、住宅団地等水道施設費や予備費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
1. 企 業 債	1, 026, 000, 000	708, 400, 000	円 △317, 600, 000	% 69. 0	円 ・翌年度繰越額(地方公 営企業法第26条)に係る 財源充当額 317,600,000
2.施 設 負 担 金	20, 880, 000	24, 606, 646	3, 726, 646	117.8	(うち仮受消費税及び 地方消費税 2,236,953)
3. 基 金	13, 181, 000	19, 000, 000	5, 819, 000	144. 1	
4.他会計繰入金	17, 403, 000	17, 402, 884	△116	100.0	
5. 出 資 金	188, 695, 000	170, 064, 635	△18, 630, 365	90. 1	・翌年度繰越額(地方公 営企業法第26条)に係る 財源充当額 12,122,000
6. 他会計長期貸付金返済金	50, 000, 000	50, 000, 000	0	100.0	
資本的収入計	1, 316, 159, 000	989, 474, 165	△326, 684, 835	75. 2	
前 年 度資本的収入計	1, 233, 115, 000	641, 391, 748	△591, 723, 252	52.0	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
1. 建設事業費	2, 212, 727, 000	円 1, 543, 785, 902	円 586, 972, 000	円 81, 969, 098	% 69. 8	円 (うち仮払消費税 及び地方消費税 135,615,151)
2. 固 定 資 産 購 入 費	2, 046, 000	1, 696, 562	0	349, 438	82. 9	(うち仮払消費税 及び地方消費税 137, 392)
3. 企 業 債 償 還 金	132, 058, 000	132, 057, 260	0	740	100.0	
4. 基金積立金	18, 323, 000	18, 322, 737	0	263	100.0	
5. 予 備 費	4, 859, 000	0	0	4, 859, 000	0.0	
6. 補 助 金 等 返 還 金	3, 017, 000	3, 016, 727	0	273	100.0	
資本的支出計	2, 373, 030, 000	1, 698, 879, 188	586, 972, 000	87, 178, 812	71.6	
前 年 度 資本的支出計	2, 569, 612, 000	1, 526, 555, 461	950, 844, 000	92, 212, 539	59. 4	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額989,474,165円が資本的支出額1,698,879,188円に不足する額709,405,023円は、過年度分損益勘定留保資金575,889,433円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,515,590円で補填されている。

〈補填財源〉 (単位:円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差引残額
過 年 度 分 損益勘定留保資金	2, 174, 606, 193	575, 889, 433	1, 598, 716, 760
当 年 度 分損益勘定留保資金	344, 472, 456	0	344, 472, 456
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	133, 515, 590	133, 515, 590	0
計	2, 652, 594, 239	709, 405, 023	1, 943, 189, 216

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は204,408,486円で、前年度と比較すると49,449,427円の減少である。これは主に、出資金で桜ケ丘取水所自家発電設備設置に要する経費が皆減したことによるものである。

(単位:円)[税込]

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	摘 要
補助金	16, 884, 541	23, 139, 966	$\triangle 6, 255, 425$	企業債支払利息に要する経費 3,820,344 児童手当に要する経費 1,248,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,694,697 水道施設動力費(原油価格高騰分)に要する経費 5,501,000 桜ケ丘配水池危険木伐採に要する経費 467,500 災害応急対策等に要する経費 1,153,000
負担金	17, 459, 310	19, 933, 289	$\triangle 2, 473, 979$	消火栓改良に要する経費 56,426 消火栓設置に要する経費 17,402,884
出資金	170, 064, 635	210, 784, 658	△40,720,023	企業債償還元金に要する経費 24,028,085 水道管路耐震化に要する経費 142,846,000 送・配水管の相互連絡管等整備に要す る経費 3,190,550
計	204, 408, 486	253, 857, 913	△49, 449, 427	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると20頁の比較損益計算書で示すとおりであり、 概要は次のとおりである。

(単位:円) [税抜]

	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
	1. 営 業 収 益	1, 260, 103, 554	1, 260, 964, 663	△861, 109
総収	2. 営業外収益	399, 155, 214	427, 867, 783	△28, 712, 569
益	3. 特 別 利 益	19, 600	20, 409	△809
	計	1, 659, 278, 368	1, 688, 852, 855	△29, 574, 487
	1. 営 業 費 用	1, 807, 446, 731	1, 820, 567, 697	△13, 120, 966
総費	2. 営業外費用	13, 721, 410	11, 510, 223	2, 211, 187
用用	3. 特 別 損 失	348, 000	325, 840	22, 160
	計	1, 821, 516, 141	1, 832, 403, 760	△10, 887, 619
当	年 度 純 損 益	$\triangle 162, 237, 773$	△143, 550, 905	△18, 686, 868

営業収益は1,260,103,554円で、861,109円の減少である。これは主に、給水収益が1,164,781円減少したことによるものである。

営業外収益は 399, 155, 214 円で、28, 712, 569 円の減少である。これは主に、他会計補助金が6, 255, 425 円、長期前受金戻入が13, 327, 829 円、雑収益が9, 611, 698 円減少したことによるものである。

特別利益は19,600円で、809円の減少である。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

総収益計は1,659,278,368円で、29,574,487円(1.8%)の減少である。

営業費用は 1,807,446,731 円で、13,120,966 円の減少である。これは主に、原水及び浄水費が13,079,800円、配水及び給水費が20,042,527円増加したものの、減価償却費が46,628,426円減少したことによるものである。

営業外費用は13,721,410円で、2,211,187円の増加である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,168,016円増加したことによるものである。

特別損失は 348,000 円で、22,160 円の増加である。これは過年度損益修正損が 増加したことによるものである。 総費用計は 1,821,516,141 円で、10,887,619 円 (0.6%) の減少である。 以上の結果、収支差引 162,237,773 円の純損失となり、当年度純損益は前年度と比較 すると 18,686,868 円の減少となった。

(2) 経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国同規模 平均※
(ア)経常収支比率	経 常 収 益 	92.0	92. 2	91. 1	109. 1
(4)総資本利益率	経常利益 ×100 (期首総資本+期末総資本)÷2	△0. 61	△0.60	△0.68	0.80

総資本=負債+資本

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。 当年度は91.1%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。
- (4) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、 この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は△0.68%で、前年度と 比較すると0.08ポイント低下している。

(3) 施設効率

施設の効率性を示す比率は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	算	式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度全国 同規模平均※	
(ア)負 荷 率	1日平均配水量	×100	87. 5	93. 3	92.9	88. 1	
(7) 英 啊 平	1日最大配水量			33. 3	32. 3	00.1	
(イ)最大稼働率	1日最大配水量	×100	61. 0	56 . 2	57. 0	66. 7	
(1) 取八物 數十	1 日配水能力	×100	01.0	50. 2	51.0	00.7	
(ウ)施設利用率	1日平均配水量	×100	53. 4	52. 5	52.9	58.8	
(7) 旭权和历辛	1 日配水能力	∧100	55.4	52.5	52.9	90.0	

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、数値が大きいほど 効率的であるとされている。当年度は92.9%で、前年度と比較すると0.4ポイント 低下している。
- (イ) 最大稼働率は、100%に近い場合は施設に余裕がなく安定的な給水に問題があることを示しており、低い場合は設備投資が過大であることを示している。当年度は57.0%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。
- (ウ) 施設利用率は、1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかに効率よく稼動しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。 当年度は52.9%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると、21頁の比較貸借対照表で示す とおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

	区		分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
V/	173	جير	\/ /*/*	5t:	円	円	円	%
資	固	定	資	産	21, 209, 188, 116	20, 868, 481, 161	340, 706, 955	1.6
産	流	動	資	産	2, 796, 845, 210	2, 798, 235, 667	$\triangle 1, 390, 457$	0.0
	資產	至 台	1 2 3	+	24, 006, 033, 326	23, 666, 716, 828	339, 316, 498	1. 4
	固	定	負	債	2, 678, 005, 897	2, 143, 751, 795	534, 254, 102	24. 9
負	流	動	負	債	402, 688, 137	325, 109, 742	77, 578, 395	23. 9
債	繰	延	収	益	5, 444, 059, 433	5, 724, 402, 294	△280, 342, 861	△4.9
		計	t		8, 524, 753, 467	8, 193, 263, 831	331, 489, 636	4. 0
資	資	4	Z	金	7, 629, 328, 750	7, 459, 264, 115	170, 064, 635	2.3
本	剰	匀	<u> </u>	金	7, 851, 951, 109	8, 014, 188, 882	$\triangle 162, 237, 773$	△2.0
		青	+		15, 481, 279, 859	15, 473, 452, 997	7, 826, 862	0.1
í	負債	資本	合	計	24, 006, 033, 326	23, 666, 716, 828	339, 316, 498	1.4

(1)資産

固定資産は21,209,188,116円で、340,706,955円(1.6%)の増加である。

内訳は、有形固定資産は 19,531,820,795 円で、442,877,071 円 (2.3%)増加した。 そのうち、建物は 72,629,202 円減少し 2,464,967,026 円、構築物は 840,687,107 円 増加し11,998,631,904 円、機械及び装置は 351,931,374 円減少し 3,103,901,536 円、 車両運搬具は 611,818 円増加し 3,959,335 円、工具器具及び備品は 2,823,455 円 減少し 18,801,674 円、建設仮勘定は 28,962,177 円増加し 266,992,848 円である。 なお、土地は、1,674,566,472 円で前年度と同額である。

無形固定資産は 1,352,161,460 円で、51,492,853 円(3.7%)減少した。これは主に、ダム使用権が 51,199,753 円減少したことによるものである。

投資は 325, 205, 861 円で、50, 677, 263 円 (13.5%)減少した。これは主に、長期 貸付金が 50, 000, 000 円減少したことによるものである。

流動資産は 2,796,845,210 円で、1,390,457 円(0.0%)の減少である。これは主に、 現金預金が 129,369,188 円、未収金が 20,181,824 円増加したものの、前払金が 151,222,678 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は24,006,033,326円で、339,316,498円(1.4%)増加した。

(2)負債

固定負債は 2, 678, 005, 897 円で、534, 254, 102 円(24.9%)の増加である。これは主に、企業債が 576, 827, 256 円増加したことによるものである。

流動負債は 402,688,137 円で、77,578,395 円 (23.9%) の増加である。これは主に、未払金が 76,530,963 円増加したことによるものである。

繰延収益は 5,444,059,433 円で、280,342,861 円(4.9%)の減少である。 以上、負債合計は 8,524,753,467 円で、331,489,636 円(4.0%)増加した。

(3)資本

資本金は7,629,328,750 円で、170,064,635 円 (2.3%) の増加である。 剰余金は7,851,951,109 円で、162,237,773 円(2.0%) の減少である。これは、 利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

以上、資本合計は15,481,279,859円で、7,826,862円(0.1%)増加した。上記により、負債資本合計は24,006,033,326円である。

(4) 未収金

水道事業の未収金(令和7年3月31日現在)は207,928,377円で、前年度と比較すると20,279,824円(10.8%)の増加となっている。令和6年度分では、営業未収金は給水収益132,769,287円、受託工事収益418,872円、その他営業収益287,500円の計133,475,659円で、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金72,002,094円、雑収益152,876円の計72,154,970円である。また過年度分では、計2,297,748円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況(令和7年3月31日現在)は調定額1,364,857,495 円に対し、収入済額は1,232,088,208円(収入率90.3%)で、給水収益当年度分の 未収金132,769,287円については、主に令和7年3月31日時点で納期が到来していない 令和7年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については40件で、241,150円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉 (単位:円)

5	\wedge	△和6年	今和『 年 庄	L
区	分	令和6年度	令和5年度	比較増減
現年度分	営業未収金	133, 475, 659	131, 459, 066	2, 016, 593
	営業外未収金	72, 154, 970	53, 988, 171	18, 166, 799
	小 計	205, 630, 629	185, 447, 237	20, 183, 392
過年度分	令和5年度	985, 618	_	985, 618
	令和 4 年度	783, 865	1, 081, 017	$\triangle 297, 152$
	令和3年度	244, 016	655, 646	△411, 630
	令和2年度	244, 775	384, 142	△139, 367
	令和元年度	0	14, 090	△14, 090
	平成 30 年度	10, 338	9, 469	869
	平成 29 年度	8, 459	8, 459	0
	平成 24 年度	13, 146	13, 146	0
	平成 23 年度	7, 531	35, 347	△27,816
	小 計	2, 297, 748	2, 201, 316	96, 432
計		207, 928, 377	187, 648, 553	20, 279, 824
不納	欠損額	241, 150	595, 459	△354, 309

(5)分析

財務分析は次のとおりである。

(単位:%)

比	率	ŝ	名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 全国同規模 平均※
(ア)固構	定成	資比	産率	固定資産産 一 ×100 固定資産+流動資産+繰延資産	87. 1	88. 2	88.3	86. 4
(イ)固	定成	負比	債率	固定負債 ————————————————————————————————————	8.5	9. 1	11. 2	22. 6
(ウ)自構	己成	資比	本率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ————————————————————————————————————	89. 7	89. 6	87. 2	73. 5
(エ) 固	定	比	率	固定資産 ※100 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	97. 1	98. 4	101. 4	117. 6
(オ)流	動	比	率	流動資産 ×100 流動負債	711.5	860. 7	694. 5	344. 9
(カ) 当	座	比	率	現金預金+ (未収金-貸倒引当金) 	629. 3	721. 5	619. 6	326. 3

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。 当年度は88.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本(負債+資本)に占める固定負債の割合を表すもので、 比率が高いほど固定負債(企業債等)に依存しているといえる。当年度は11.2%で、 前年度と比較すると2.1 ポイント上昇している。
- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+ 繰延収益)の割合を表すものであり、比率が高いほど経営の安定性があるとされて いる。当年度は87.2%で、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化 の程度を示すもので 100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である 水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は 101.4%で、前年度と比較すると 3.0 ポイント上昇している。

- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、 比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。 当年度は694.5%で、前年度と比較すると166.2ポイント低下している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は619.6%で、前年度と比較すると101.9ポイント低下している。

(キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

			[[[]]]
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却費 (円)	994, 533, 678	1,000,868,862	955, 569, 557
無形固定資産減価償却費 (円)	52, 749, 374	52, 821, 974	51, 492, 853
減 価 償 却 費 計 (円)	1, 047, 283, 052	1, 053, 690, 836	1, 007, 062, 410
総 費 用 額 (円)	1, 850, 602, 907	1, 832, 403, 760	1, 821, 516, 141
総費用に占める (%減価償却費の割合	56.6	57. 5	55. 3

減価償却費は 1,007,062,410 円で、前年度と比較すると 46,628,426 円 (4.4%) の減少である。また、総費用に占める割合は 55.3%で、前年度と比較すると 2.2 ポイント低下している。

(ク)企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度借入額(円)	198, 800, 000	260, 800, 000	708, 400, 000
企業債償還元金 (円)	134, 635, 775	135, 575, 808	132, 057, 260

企業債利息(円)	10, 420, 500	11, 494, 752	13, 662, 768
企業債元利償還金 (円)	145, 056, 275	147, 070, 560	145, 720, 028
年度末企業債残高 (円)	1, 803, 999, 770	1, 929, 223, 962	2, 505, 566, 702
総費用額(円)	1, 850, 602, 907	1, 832, 403, 760	1, 821, 516, 141
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.6	0.6	0.8

当年度借入額は708,400,000 円で、前年度と比較すると447,600,000 円(171.6%)の増加である。これは主に、建設事業費に係る借入が増加したことによるものである。

企業債元利償還金は 145,720,028 円で、1,350,532 円 (0.9%) 減少している。また、総費用に占める企業債利息の割合は 0.8%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	$\triangle 162, 237, 773$	$\triangle 143, 550, 905$	△18, 686, 868
減価償却費	1, 007, 062, 410	1, 053, 690, 836	△46, 628, 426
固定資産除却費	11, 283, 293	16, 734, 441	$\triangle 5, 451, 148$
引当金の増減額 (△は減少)	△43, 149, 630	$\triangle 8, 868, 686$	△34, 280, 944
長期前受金戻入額	△317, 098, 711	△330, 426, 540	13, 327, 829
受取利息及び受取配当金	△1, 053, 950	△571, 567	△482, 383
支払利息	13, 662, 768	11, 494, 752	2, 168, 016
未収金の増減額(△は増加)	△20, 181, 824	△38, 396, 290	18, 214, 466
_未払金の増減額 (△は減少)	61, 356, 016	10, 866, 917	50, 489, 099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△460, 699	$\triangle 1, 320, 149$	859, 450
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1, 734, 623	$\triangle 2, 266, 133$	4, 000, 756
小計	550, 916, 523	567, 386, 676	$\triangle 16, 470, 153$
利息及び配当金の受取額	1, 053, 950	571, 567	482, 383
利息の支払額	△13, 662, 768	$\triangle 11, 494, 752$	△2, 168, 016
計	538, 307, 705	556, 463, 491	△18, 155, 786

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 242, 779, 005$	$\triangle 1, 470, 425, 852$	227, 646, 847
国庫補助金の返還による支出	$\triangle 3,016,727$	△263, 364	$\triangle 2,753,363$

国庫補助金等による収入	0	33, 184, 000	△33, 184, 000
他会計からの繰入金による収入	17, 402, 884	19, 742, 715	$\triangle 2, 339, 831$
負担金による収入	22, 369, 693	8, 982, 167	13, 387, 526
他会計からの貸付金回収による収入	50, 000, 000	100, 000, 000	△50, 000, 000
基金の積立による支出	$\triangle 18, 322, 737$	$\triangle 7,777,279$	$\triangle 10, 545, 458$
基金の取崩による収入	19, 000, 000	7, 000, 000	12, 000, 000
計	$\triangle 1$, 155, 345, 892	$\triangle 1, 309, 557, 613$	154, 211, 721

則	 務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	708, 400, 000	260, 800, 000	447, 600, 000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△132, 057, 260	△135, 575, 808	3, 518, 548
	他会計からの出資による収入	170, 064, 635	210, 784, 658	△40, 720, 023
	計	746, 407, 375	336, 008, 850	410, 398, 525

資金増減額	129, 369, 188	$\triangle 417,085,272$	546, 454, 460
資金期首残高	2, 158, 594, 851	2, 575, 680, 123	△417, 085, 272
資金期末残高	2, 287, 964, 039	2, 158, 594, 851	129, 369, 188

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を 表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる 投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,007,062,410 円などにより、プラス 538,307,705 円となり、 前年度と比較すると 18,155,786 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 1,242,779,005 円などにより、マイナス 1,155,345,892 円となり、前年度と比較すると 154,211,721 円増加した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 708, 400, 000 円 などにより、プラス 746, 407, 375 円となり、前年度と比較すると 410, 398, 525 円増加 した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると129,369,188円増加し、2,287,964,039円となった。

むすび

以上が令和6年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況を前年度と比較すると、給水戸数が31,795 戸で、39 戸(0.1%)の増加、給水人口は73,505 人で1,016 人(1.4%)の減少となっている。また、年間配水量は9,655,359 ㎡で、55,779 ㎡(0.6%)の増加、有収水量(料金収入の対象となる水量)が8,831,982 ㎡で、46,284 ㎡(0.5%)の減少となっている。有収率(有収水量/総配水量)は、1.0 ポイント低下し91.5%となったものの、令和5年度全国平均(同規模87.0%)と比較しても高い水準を維持している。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、市道桔梗が丘5の95号線と市道安部田赤目滝線の配水管更新工事などを実施した。当年度事業では、市道桔梗が丘41号線と市道安部田赤目滝線の配水管更新工事などである。また、市道桔梗が丘中央線と市道富貴ヶ丘35号線の配水管更新工事などを翌年度へ繰越している。建設事業費(税込額)は1,543,785,902円で、前年度と比較すると169,713,650円(12.4%)の増加となった。これは主に、前年度からの繰越事業が増加したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が 1,659,278,368 円で、29,574,487 円 (1.8%)の減少となっている。これは主に、営業外収益で他会計補助金や長期前受金 戻入、雑収益が減少したことによるものである。また、事業費用は 1,821,516,141 円で、10,887,619 円 (0.6%)の減少となっている。これは主に、営業費用で原水及び浄水費や配水及び給水費が増加したものの、減価償却費が減少したことによるものである。

これらの結果、当年度純損益は 162,237,773 円の純損失となり、前年度繰越利益 剰余金を加えると当年度未処分利益剰余金は 6,004,381,581 円となった。

しかし、この当年度未処分利益剰余金には、現金を伴わない繰越利益剰余金変動額 6,361,273,368 円を含むため、それを差し引いた本来の利益を計上した未処分利益剰余金は マイナス 356,891,787 円となっている状況である。

水道事業においては、7年連続で純損失を計上している。収益面では、人口減少や 節水意識の高まりなどにより水需要が減少し、給水収益の減収が続いており、今後も この傾向は継続するものと予測される。また、費用面では、原油価格や物価の高騰が 長期化している影響により、施設維持管理費が前年度に比べ増加となった。このような 状況が恒常的に続いていることから、長期間にわたり給水に要する費用を給水収益で 賄えていない状況が続いている。さらには今後、施設更新に伴う投資経費の増加により 支払利息の増加も見込まれることから、引き続き費用増加による経営への影響を注視する 必要がある。

現在、名張市水道事業の諮問機関である名張市上下水道事業運営審議会にも諮っているところであるが、抜本的な経営基盤の強化について検討することが求められる。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度と比べて 1.91 ポイント上昇の 53.18%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、管路更新率は、 1.40%に留まっている。全国的にも管路の老朽化に伴う漏水や関連事故が相次いで報道 されており、国においても令和6年度に早急に耐震化計画の策定を求める通知がなされた ところであり、令和7年1月に「上下水道耐震化計画」が策定されている。管路の更新に あたっては、膨大な投資やそれに伴う財源の確保、さらには人的資源の確保など多くの 課題はあるが、水道の安定供給を維持するため、計画的かつ着実に推進されたい。

今後、水道事業を取り巻く経営環境は依然厳しいものと予測されるが、「第2次名張市水道ビジョン」及び「名張市水道事業経営戦略」に基づき、老朽施設と管路の更新を着実に推進するとともに、令和7年度に実施が予定されているAIを活用した管路劣化診断の結果も踏まえ、計画の検証や見直しを図りながら、経営基盤強化に向けた方策を検討し、持続可能な水道事業経営に努められたい。

水道は市民生活に不可欠で重要なライフラインであるため、今後も引き続き、安全で 良質な水の安定供給が維持されることを期待する。 別 表 1

計

1, 659, 278, 368

合

1, 688, 852, 855

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)「税抜]

	1											(単位:円・%	<u>。)[税抜]</u>
1V = 1	費		用	の	部		7) [収		益	の	赔	
科目	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率	科目	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1, 807, 446, 731	99. 2	1, 820, 567, 697	99. 4	△ 13, 120, 966	△ 0.7	1. 営業収益	1, 260, 103, 554	75. 9	1, 260, 964, 663	74. 7	△ 861, 109	△ 0.1
(1) 原水及び浄水費	407, 213, 779	22. 4	394, 133, 979	21.5	13, 079, 800	3. 3	(1) 給水収益	1, 240, 779, 541	74. 8	1, 241, 944, 322	73. 5	△ 1, 164, 781	△ 0.1
(2)配水及び給水費	174, 043, 823	9. 6	154, 001, 296	8. 4	20, 042, 527	13. 0	(2) 受託工事収益	1, 774, 257	0. 1	737, 999	0.0	1, 036, 258	140. 4
(3) 受託工事費	164, 900	0.0	490, 824	0.0	△ 325, 924	△ 66.4	(3) その他営業収益	17, 549, 756	1. 1	18, 282, 342	1. 1	△ 732, 586	△ 4.0
(4)総係費	207, 561, 275	11. 4	201, 412, 241	11.0	6, 149, 034	3. 1	2. 営業外収益	399, 155, 214	24. 1	427, 867, 783	25. 3	△ 28, 712, 569	△ 6.7
(5)減価償却費	1, 007, 062, 410	55. 3	1, 053, 690, 836	57. 5	△ 46, 628, 426	△ 4.4	(1)受取利息及び 配当金	1, 053, 950	0. 1	571, 567	0.0	482, 383	84. 4
(6) 資産減耗費	11, 400, 544	0.6	16, 838, 521	0.9	△ 5, 437, 977	△ 32.3	(2) 他会計補助金	16, 884, 541	1. 0	23, 139, 966	1. 4	△ 6, 255, 425	△ 27.0
2. 営業外費用	13, 721, 410	0.8	11, 510, 223	0.6	2, 211, 187	19. 2	(3)長期前受金戻入	317, 098, 711	19. 1	330, 426, 540	19. 6	△ 13, 327, 829	△ 4.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	13, 662, 768	0.8	11, 494, 752	0.6	2, 168, 016	18. 9	(4)雑収益	64, 118, 012	3. 9	73, 729, 710	4. 4	△ 9,611,698	△ 13.0
(2) 雑支出	58, 642	0.0	15, 471	0.0	43, 171	279. 0	3. 特別利益	19, 600	0.0	20, 409	0.0	△ 809	△ 4.0
3. 特別損失	348, 000	0.0	325, 840	0.0	22, 160	6. 8	(1) 過年度損益修正益	19,600	0.0	20, 409	0.0	△ 809	△ 4.0
(1)過年度損益修正損	348, 000	0.0	325, 840	0.0	22, 160	6.8	合 計	1, 659, 278, 368	100.0	1, 688, 852, 855	100.0	△ 29, 574, 487	△ 1.8
小計	1, 821, 516, 141	100.0	1, 832, 403, 760	100.0	△ 10,887,619	△ 0.6							
当年度純損益	△ 162, 237, 773		△ 143, 550, 905		△ 18, 686, 868	_							

△ 1.8

△ 29, 574, 487

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)「税抜]

												(単位:円・%)[柷扱]
科目	資		産	Ø	部		科目	負	債	資	本	の音	ß
村 日	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率	77 ¤	令和6年度	構成 比率	令和5年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	21, 209, 188, 116	88.3	20, 868, 481, 161	88. 2	340, 706, 955	1. 6	3. 固定負債	2, 678, 005, 897	11. 2	2, 143, 751, 795	9. 1	534, 254, 102	24. 9
(1) 有形固定資産	19, 531, 820, 795	81.4	19, 088, 943, 724	80.7	442, 877, 071	2. 3	(1)企業債	2, 373, 993, 958	9.9	1, 797, 166, 702	7.6	576, 827, 256	32. 1
ア. 土地	1, 674, 566, 472	7.0	1, 674, 566, 472	7. 1	0	0.0	(2) 引当金	304, 011, 939	1. 3	346, 585, 093	1.5	△ 42, 573, 154	△ 12.3
イ. 建物	2, 464, 967, 026	10.3	2, 537, 596, 228	10.7	△ 72, 629, 202	△ 2.9	4. 流動負債	402, 688, 137	1. 7	325, 109, 742	1.4	77, 578, 395	23. 9
ウ. 構築物	11, 998, 631, 904	50.0	11, 157, 944, 797	47. 1	840, 687, 107	7. 5	(1)企業債	131, 572, 744	0.5	132, 057, 260	0.6	△ 484, 516	△ 0.4
エ. 機械及び装置	3, 103, 901, 536	12.9	3, 455, 832, 910	14. 6	△ 351, 931, 374	△ 10.2	(2) 未払金	247, 666, 412	1.0	171, 135, 449	0.7	76, 530, 963	44. 7
才. 車両運搬具	3, 959, 335	0.0	3, 347, 517	0.0	611, 818	18. 3	(3) 引当金	12, 475, 560	0.1	12, 678, 235	0. 1	△ 202, 675	△ 1.6
カ. 工具器具及び備品	18, 801, 674	0.1	21, 625, 129	0.1	△ 2,823,455	△ 13.1	(4) その他流動負債	10, 973, 421	0.0	9, 238, 798	0.0	1, 734, 623	18.8
キ. 建設仮勘定	266, 992, 848	1. 1	238, 030, 671	1.0	28, 962, 177	12. 2	5. 繰延収益	5, 444, 059, 433	22. 7	5, 724, 402, 294	24. 2	△ 280, 342, 861	△ 4.9
(2)無形固定資産	1, 352, 161, 460	5.6	1, 403, 654, 313	5. 9	△ 51, 492, 853	△ 3.7	(1)長期前受金	5, 444, 059, 433	22.7	5, 724, 402, 294	24. 2	△ 280, 342, 861	△ 4.9
ア. ダム使用権	1, 349, 637, 040	5. 6	1, 400, 836, 793	5. 9	△ 51, 199, 753	△ 3.7	ア. 受贈財産評価額	451, 605, 723	1.9	470, 759, 902	2.0	△ 19, 154, 179	△ 4.1
イ. 電話加入権	1, 775, 620	0.0	1, 775, 620	0.0	0	0.0	イ. 工事負担金	4, 241, 293, 159	17.7	4, 477, 155, 512	18.9	△ 235, 862, 353	△ 5.3
ウ. その他無形固定資産	748, 800	0.0	1, 041, 900	0.0	△ 293, 100	△ 28.1	ウ. 補助金	297, 621, 745	1.2	322, 693, 155	1.4	△ 25, 071, 410	△ 7.8
(3) 投資	325, 205, 861	1.4	375, 883, 124	1.6	△ 50, 677, 263	△ 13.5	工. 他会計繰入金	453, 538, 806	1.9	453, 793, 725	1.9	△ 254, 919	△ 0.1
ア. 長期貸付金	325, 000, 000	1.4	375, 000, 000	1.6	△ 50,000,000	△ 13.3	6. 資本金	7, 629, 328, 750	31.8	7, 459, 264, 115	31.5	170, 064, 635	2. 3
イ. 基金	205, 861	0.0	883, 124	0.0	△ 677, 263	△ 76.7	7. 剰余金	7, 851, 951, 109	32. 7	8, 014, 188, 882	33. 9	△ 162, 237, 773	△ 2.0
2. 流動資産	2, 796, 845, 210	11.7	2, 798, 235, 667	11.8	△ 1, 390, 457	0.0	(1) 資本剰余金	1, 847, 569, 528	7. 7	1, 847, 569, 528	7.8	0	0.0
(1) 現金預金	2, 287, 964, 039	9. 5	2, 158, 594, 851	9. 1	129, 369, 188	6.0	ア. 受贈財産評価額	803, 472, 421	3.3	803, 472, 421	3.4	0	0.0
(2) 未収金	207, 928, 377	0.9	187, 648, 553	0.8	20, 279, 824	10.8	イ. 工事負担金	1, 022, 694, 815	4. 3	1, 022, 694, 815	4. 3	0	0.0
未収金貸倒引当金 (△)	772, 000	0.0	674, 000	0.0	98, 000	14. 5	ウ. 補助金	15, 893, 930	0.1	15, 893, 930	0. 1	0	0.0
(3) 貯蔵品	35, 452, 794	0.1	35, 171, 585	0. 1	281, 209	0.8	工. 他会計繰入金	5, 508, 362	0.0	5, 508, 362	0.0	0	0.0
(4) 前払金	266, 272, 000	1. 1	417, 494, 678	1.8	△ 151, 222, 678	△ 36.2	(2) 利益剰余金	6, 004, 381, 581	25.0	6, 166, 619, 354	26. 1	△ 162, 237, 773	△ 2.6
資 産 合 計	24, 006, 033, 326	100.0	23, 666, 716, 828	100.0	339, 316, 498	1. 4	ア. 当年度未処分利益剰余金	6, 004, 381, 581	25.0	6, 166, 619, 354	26. 1	△ 162, 237, 773	△ 2.6
							負 債 資 本 合 計	24, 006, 033, 326	100.0	23, 666, 716, 828	100.0	339, 316, 498	1.4

別 表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[税抜]

科	目	•	比	率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総	収		益	(千円)	1, 743, 788	1, 714, 503	1, 702, 980	1, 688, 853	1, 659, 278
営	業	収	益	(千円)	1, 334, 238	1, 319, 733	1, 288, 952	1, 260, 965	1, 260, 104
総単営	収益に業収益	占め割	る合	(%)	76. 5	77. 0	75. 7	74. 7	75. 9
給	水	収	益	(千円)	1, 304, 009	1, 286, 644	1, 259, 664	1, 241, 944	1, 240, 780
総具給力	収益に水収益	占め割	る合	(%)	74. 8	75. 0	74. 0	73. 5	74.8

別 表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科	目	•	比	率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総	費	,	用	(千円)	1, 793, 247	1, 778, 514	1, 850, 603	1, 832, 404	1, 821, 516
営	業	費	用	(千円)	1, 774, 932	1, 766, 104	1, 839, 596	1, 820, 568	1, 807, 447
総費営業	骨用に	占め	かる副合	(%)	99. 0	99. 3	99. 4	99. 4	99. 2

別 表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[税抜]

	<u>X</u>	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有収水量1㎡当り収支	供給単価A	(円)	138. 56	139. 02	139. 59	139. 89	140. 49
	給水原価B	(円)	154. 44	156. 70	169. 13	169. 08	170. 28
	収 支 A - B	(円)	△ 15.88	△ 17.68	△ 29.54	△ 29.19	△ 29.79
	料 金 回 収 率 A / B × 100	(%)	89. 7	88. 7	82. 5	82. 7	82. 5